2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名	株式会社　タムロン	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7740	URL	https://www.tamron.com/jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	桜庭　省吾
問合せ先責任者	（役職名） 経営戦略本部長	（氏名）	松沼　正幸 TEL　048（684）9111
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	68,088	7.9	12,602	△5.9	12,605	△6.4	9,668	△3.9
2025年12月期第３四半期	63,103	△7.8	13,386	△20.0	13,470	△19.2	10,059	△17.7

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　10,578百万円（　20.2%）2025年12月期第３四半期　8,802百万円（△32.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	59.91	―
2025年12月期第３四半期	62.20	―

（注）当社は、2025年７月１日を効力発生日として普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	110,598	89,101	80.6
2025年12月期	106,046	85,911	81.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　89,101百万円　　2025年12月期　85,911百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	40.00	―	26.25	―
2026年12月期	―	20.00	―		
2026年12月期(予想)				31.00	51.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注２）当社は、2025年７月１日を効力発生日として普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の配当金は、第２四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。中間配当は当該株式分割実施後の１株当たり配当金に換算すると10円となり、期末配当とあわせた2025年12月期の１株当たり年間配当金は36.25円となります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	9.3	18,500	11.2	18,500	10.8	13,690	16.4	84.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー、　除外　　ー社（社名）　ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	170,800,000株	2025年12月期	170,800,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	9,296,355株	2025年12月期	9,570,551株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	161,363,881株	2025年12月期３Ｑ	161,715,917株

（注１）期末自己株式数には役員向け株式交付信託及び従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託及び従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

（注２）当社は、2025年７月１日を効力発生日として普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】Ｐ．３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（追加情報） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における世界経済を概観しますと、総じて緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の変動や海上物流の影響などにより、世界的な景気下振れリスクへの懸念が継続いたしました。さらに、ロシア・ウクライナ情勢の継続や中国市場の回復の遅れ、主要国における通商政策の動向なども重なり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場及び交換レンズ市場におきましては、主流であるミラーレスカメラの高単価化・高付加価値化傾向に加え、円安による為替のプラス影響もあり、前年同期比で数量ベースでは減少したものの、金額ベースでは堅調に推移いたしました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約11円、ユーロは約18円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第３四半期連結累計期間における経営成績は、写真関連事業において前年下期以降継続しているＯＥＭ製品の一部受注機種の販売低迷影響により減収となったものの、産業向け事業である監視＆ＦＡ関連事業、モビリティ＆ヘルスケア、その他事業はともに２桁の増収と好調に推移し、円安による為替のプラス影響もあり、売上高は680億88百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益面につきましては、コストダウンや生産性向上等の原価低減活動を推進したものの、利益率の高い写真関連事業における減収影響に加え、物価高等を踏まえた人件費の上昇や今後の事業拡大を見据えた研究開発費の強化等による販管費の増加もあり、営業利益は126億２百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益は126億５百万円(前年同期比6.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億68百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2025年にソニーＥマウント用２機種、ニコンＺマウント用３機種、キヤノンＲＦマウント用１機種の計６機種の新製品を投入いたしました。2026年は年間10機種以上の新製品投入を予定しており、当第３四半期連結累計期間までに６機種の新製品を発売し、着実にラインナップの拡充を図ってまいりました。

なお、2025年７月発売の「A064」および2026年３月発売の「A078」が、欧州で権威のある写真・映像関連製品の賞「ＥＩＳＡアワード」を２機種同時に受賞し、21年連続受賞を達成しております。

これらの新製品投入効果もあり、中国では市場在庫過多の解消が遅れ減収となりましたが、米国、欧州およびインドでは２桁の増収となりました。日本におきましては、第２四半期から実施した一部製品の価格改定の影響等により販売の伸び悩みが見られたものの、自社ブランド全体としては新製品が寄与し好調を維持した結果、増収となりました。

ＯＥＭにおきましては、前年下期以降の一部受注機種の販売低迷が継続し、第３四半期以降は増収に転じているものの、前年同期比では減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は445億41百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は104億39百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

(監視＆ＦＡ関連事業)

監視カメラ用レンズやカメラモジュールは、高精細・高解像ニーズの高まりや用途の多様化等を背景に先進国向けを中心に好調に推移し、２桁の増収となりました。ＦＡ／マシンビジョン用レンズにおきましても、前年同期における顧客の在庫調整が一巡し回復に向かったこと等により、２桁の増収となりました。ＴＶ会議用レンズは市場の低迷が続くなか、既存機種の底堅い需要により増収となりました。

このような結果、監視＆ＦＡ関連事業の売上高は117億53百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益は16億18百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

(モビリティ＆ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、安全運転支援システム（ＡＤＡＳ）の普及に伴う高度なセンシング用途の旺盛な需要が継続し、前年同期に伸び悩みが見られた中国市場向けにおいても回復を見せ、２桁の増収となりました。また医療用レンズにつきましても、当社の強みである極小径レンズを可能とする精微な加工技術を核とした低侵襲治療を支える硬性内視鏡用レンズのラインナップ拡充や、高度な波長制御技術を駆使した近赤外線を照射してガン細胞を可視化する蛍光ガイド手術用の蛍光フィルターの好調等により、２倍以上の大幅な増収となりました。

このような結果、モビリティ＆ヘルスケア、その他事業の売上高は117億93百万円(前年同期比31.7%増)、営業利益は28億41百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は1,105億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億52百万円増加いたしました。うち、流動資産が24億47百万円増加し、731億40百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が18億31百万円増加し、電子記録債権が10億46百万円増加したことによるものであります。固定資産は21億４百万円増加し、374億58百万円となりました。これは主に有形固定資産が７億53百万円、投資有価証券が６億66百万円、投資その他の資産のその他が６億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また負債は214億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加いたしました。うち、流動負債が13億73百万円増加し、168億72百万円となりました。これは主に買掛金が17億54百万円増加し、未払法人税等が３億95百万円減少したことによるものであります。固定負債は10百万円減少し、46億24百万円となりました。これは主に繰延税金負債が39百万円減少し、長期借入金が22百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億89百万円増加し、891億１百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を96億68百万円計上し、剰余金の配当を75億39百万円実施し、為替換算調整勘定が５億32百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第４四半期以降の経営環境におきましては、引き続き中東情勢の悪化に起因する物流の停滞影響などによる海外経済の減速懸念等、不確実性が高い状況が継続するものと思われます。

このような状況のもと、通期の連結業績予想につきましては、原材料価格や物流コストの上昇や交換レンズ市場に弱含み感はあるものの、増収増益を目指してまいります。

なお、第４四半期におきましては、自社ブランド交換レンズの新製品５機種をすでに発表しており、これにより年間での新製品発売目標である10機種以上となる11機種の投入となります。引き続きラインナップの拡充を着実に推進し、業績の向上に努めてまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,371	32,185
受取手形及び売掛金	14,405	16,237
電子記録債権	2,684	3,731
製品	9,363	9,614
仕掛品	5,120	5,860
原材料及び貯蔵品	2,284	3,370
その他	1,519	2,158
貸倒引当金	△56	△17
流動資産合計	70,693	73,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,422	19,987
減価償却累計額	△11,426	△12,052
建物及び構築物（純額）	7,996	7,934
機械装置及び運搬具	27,228	28,620
減価償却累計額	△21,190	△22,153
機械装置及び運搬具（純額）	6,038	6,466
工具、器具及び備品	23,214	24,327
減価償却累計額	△20,464	△21,312
工具、器具及び備品（純額）	2,749	3,014
土地	1,368	1,367
その他	2,182	2,305
有形固定資産合計	20,335	21,089
無形固定資産	1,402	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	8,997	9,663
繰延税金資産	545	634
退職給付に係る資産	337	275
その他	3,738	4,370
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	13,615	14,941
固定資産合計	35,353	37,458
資産合計	106,046	110,598

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,703	6,458
短期借入金	798	852
未払費用	3,990	2,796
未払法人税等	1,606	1,211
その他	4,400	5,554
流動負債合計	15,499	16,872
固定負債		
長期借入金	247	269
繰延税金負債	2,723	2,684
株式給付引当金	301	274
退職給付に係る負債	445	454
その他	916	941
固定負債合計	4,634	4,624
負債合計	20,134	21,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	62,467	64,595
自己株式	△4,044	△3,892
株主資本合計	72,778	75,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	3,529
為替換算調整勘定	9,641	10,173
退職給付に係る調整累計額	430	339
その他の包括利益累計額合計	13,133	14,043
純資産合計	85,911	89,101
負債純資産合計	106,046	110,598

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	63,103	68,088
売上原価	34,792	39,178
売上総利益	28,311	28,910
販売費及び一般管理費	14,924	16,308
営業利益	13,386	12,602
営業外収益		
受取利息	114	269
受取配当金	129	207
受取賃貸料	13	14
補助金収入	26	38
その他	237	283
営業外収益合計	520	812
営業外費用		
支払利息	42	34
為替差損	229	598
固定資産除却損	36	69
その他	127	107
営業外費用合計	436	809
経常利益	13,470	12,605
特別利益		
投資有価証券売却益	99	－
特別利益合計	99	－
特別損失		
投資有価証券売却損	414	－
特別損失合計	414	－
税金等調整前四半期純利益	13,155	12,605
法人税等	3,096	2,937
四半期純利益	10,059	9,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,059	9,668

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	10,059	9,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	468
為替換算調整勘定	△1,116	532
退職給付に係る調整額	△78	△91
その他の包括利益合計	△1,256	910
四半期包括利益	8,802	10,578
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,802	10,578

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託）

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①　取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付すものとしております。

②　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末498百万円、1,603,904株、当第３四半期連結会計期間末439百万円、1,415,752株であります。当社は、2025年７月１日を効力発生日として普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

（従業員持株会ＥＳＯＰ信託）

当社は、当社の持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」を導入しております。

①　取引の概要

従業員持株会信託型ＥＳＯＰ（以下「本制度」といいます）は、当社の持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2025年１月から2027年12月までに取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

②　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末204百万円、189,200株、当第３四半期連結会計期間末111百万円、103,100株であります。当社は、2025年７月１日を効力発生日として普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

③　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末　247百万円、当第３四半期連結会計期間末　171百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	2,495百万円	2,915百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	合計
	写真関連事業	監視＆ＦＡ関連事業	モビリティ＆ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
日本	6,247	665	4,744	11,658	－	11,658
北米	4,818	636	1,307	6,762	－	6,762
欧州	6,314	2,087	589	8,991	－	8,991
アジア	26,419	5,584	2,309	34,313	－	34,313
その他	1,313	64	－	1,377	－	1,377
顧客との契約から生じる収益	45,114	9,038	8,951	63,103	－	63,103
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	45,114	9,038	8,951	63,103	－	63,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	45,114	9,038	8,951	63,103	－	63,103
セグメント利益	12,328	1,250	2,063	15,643	△2,256	13,386

（注）１．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
２．セグメント利益の調整額△2,256百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	合計
	写真関連事業	監視＆ＦＡ関連事業	モビリティ＆ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
日本	7,541	1,008	5,797	14,347	－	14,347
北米	6,898	1,459	1,538	9,896	－	9,896
欧州	5,736	2,863	1,205	9,805	－	9,805
アジア	22,637	6,336	3,252	32,225	－	32,225
その他	1,727	85	－	1,812	－	1,812
顧客との契約から生じる収益	44,541	11,753	11,793	68,088	－	68,088
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	44,541	11,753	11,793	68,088	－	68,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	44,541	11,753	11,793	68,088	－	68,088
セグメント利益	10,439	1,618	2,841	14,898	△2,296	12,602

（注）１．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
２．セグメント利益の調整額△2,296百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。